



ポスト万博を迎え 活動のギアを一段上げる関経連

関経連は第64回定時総会を2026年5月25日に開催した。

2026年度の事業計画や予算の報告などに続き、役員を選定等の決議を行い、京セラの山口悟郎代表取締役会長、三菱UFJ銀行の堀直樹特別顧問、積水ハウスの仲井嘉浩代表取締役兼CEO社長執行役員の3名が新たに副会長に就任した。記念講演では、児玉竜一 早稲田大学演劇博物館館長が「上方歌舞伎の魅力と現状～江戸時代から映画『国宝』まで」と題した講演を行った。

今号では、松本正義 関経連会長へのインタビューとともに、2026年度の事業計画の概要などについて紹介する。



児玉竜一氏による記念講演



定時総会後の記者会見。松本会長および新任の山口副会長、堀副会長が出席した



松本 正義

関西経済連合会会長

会長インタビュー

大阪・関西万博で高まった気運を 関西の飛躍につなげる

成功裡に閉幕した2025年大阪・関西万博。開催期間中の盛り上がり、そして万博のレガシーをどのように今後の関西経済の飛躍につなげていくのか。また、2026年度事業や「関西ビジョン2030」の実現への展望とは――。今後の活動への意気込みなどを松本会長にうかがった。

■ 2025年度は大阪・関西万博の成功という大きな成果が出ました。その他の事業も含め、昨年度の活動全般をどう見ておられますか。

当会は地元経済界として、政府、大阪府・市などとともに、万博の誘致、開催準備、会期中の円滑な運営と、それぞれの段階で全力をあげてさまざまな役割を果たしてきました。課題も多々ありましたが、好評のうちに無事、閉幕を迎えられたことは大変感慨深いです。今回の万博は、世界が分断への不安を抱えるなか、160を超える国や国際機関が大屋根リングの中に集い、交流・共創の輪を広げることができることを示してみせました。万博の意義も再認識されたのではないのでしょうか。

また、1970年に続く2度目の万博を成功させたことで「大阪」の国際都市としての発信力と都

市格が高まり、「関西」という地域の海外での認知度も上がりました。そして何より、各国や各企業、多様な参加主体が考え、提示した「いのち輝く未来社会」を多くの来場者が体感できたこと、これは大変意義深いことだと思っています。

当会のその他の活動としては、底流をなす2事業の一つ「地方分権・広域行政」に関しては、関西広域連合が策定する「第6期広域計画」に向けた意見書を昨年7月に取りまとめ、計画への反映を働きかけました。また10月には関西広域連合等と連名で「関西広域リージョン連携宣言」を公表しました。「三方よし・民の力」では、マルチステークホルダー資本主義に基づく企業経営の拡大に向け、政府会議体等で意見発信を継続したほか、企業の実務担当者の横のつながりの場「坐・三方よし」を運営。本年2月には訪米し、米国

ビジネス・ラウンドテーブル等との意見交換を通じて、マルチステークホルダー資本主義が同国に定着していることを確認してきました。

「グローバル・アジア」に関しては、昨年アジア・ビジネス創出プラットフォームの全体会議を大阪で開催し、万博視察や各国経済団体トップとの個別会談を行いました。「イノベーション」では、万博会場で開催された「Global Startup EXPO 2025」への協力が大きなトピックです。「DX」は、「関西デジタル・マンス」に加え、中堅・中小企業向けの支援等の新たな事業に着手。「関西DX戦略2025」を具体的かつ実効性のあるロードマップにアップデートした「関西DX戦略Next」を策定し、この4月に公表しています。

「雇用労働・D&I」に関しては、「企業と労働市場の関係性の変化を踏まえた雇用・労働政策に関する意見」および「外国人材の受け入れ・活躍および地域社会との共生に関する提言」を公表し、政府等へ働きかけました。「スポーツ」は、来年5月開催予定の「ワールドマスターズゲームズ(WMG)2027関西」の機運醸成に資する活動を強化しました。

「経済財政」については、「健全で持続的な成長へつながる税財政・社会保障制度に関する提言」の取りまとめと要望活動を実施。「国土・インフラ」では、北陸新幹線・リニア中央新幹線、高速道路の早期整備に向けた活動を関係者と連携して進めました。

■ 2026年度は、大阪・関西万博のレガシーを今後の関西経済の飛躍にどのようにつなげるかが重要になるかと思えます。どのようにお考えですか。

本年3月末に、経済界、国、関西広域連合、大阪府・市のトップで構成する「未来創造会議」の初会合が開催されました。当面は、2025年日本国際博覧会成果検証委員会での議論もふまえ、「最先端技術等の実装化」に向けたプロジェクトや支援方針等を決定し、推進していきます。

また、万博レガシーとしては、万博で高まった関西の認知度を広域観光に生かすことも重要だと

考えています。こちらに関しては、関西観光本部とともに、広域観光の促進に資する事業に取り組みます。

■ 万博レガシー関連以外の、関経連の今年度の活動のポイントは。

まず力を入れるのは、国内外から約5万人のアスリートやスポーツ愛好家の参加が見込まれる「WMG2027関西」です。WMGは概ね30歳以上であれば、誰もが参加できる世界最大級の生涯スポーツの国際総合競技大会です。組織委員会の会長も務めていますし、万博に続くビッグイベントとして盛り上げていきたいと考えています。会員の皆さまも、社内での周知・参加の呼びかけ等にぜひご協力のほどお願い申し上げます。

また、「地方分権・広域行政」では、関西広域連合と連携して広域行政の実績を積み重ね、それを地方分権改革につなげてまいります。

「三方よし・民の力」関連では、会社法やコーポレートガバナンス・コード等、企業制度に関する意見表明、政策への反映に今年度もねばり強く取り組みます。企業によるマルチステークホルダー経営の実践の後押しとして「坐・三方よし」も引き続き運営します。

最後に、「関西ビジョン2030」の折り返しとなる今年度は、これまでの取り組みを基盤に、ポスト万博を迎えた関西の発展の姿を見据えた活動を展開していきます。「関西ビジョン2030」の仕上げに向け、新たな中期計画の策定も進めており、活動のギアを一段と上げてまいります。

■ 会員の皆さまへ向けて一言お願いします。

当会は本年10月に創立80周年を迎えます。創立以来、関西ひいては日本の発展に尽力してこられた先人の志を受け継ぎながら、今後も「先駆ける関西、ファーストペンギンの心意気」を発揮し、さまざまな機関・団体とともに「ONE 関西」として、思いを一つに着実に歩みを進めてまいります。会員の皆さまの変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。



2026年度事業計画

事業推進体制

第64回定時総会・理事会を経て、京セラの山口悟郎代表取締役会長、三菱UFJ銀行の堀直樹特別顧問、積水ハウスの仲井嘉浩代表取締役兼CEO社長執行役員の3名が新たに副会長に就任した。山口副会長は科学技術・産業振興委員会を、堀副会長は経済財政委員会およびスタートアップ・エコシステム委員会を、仲井副会長は地方分権・広域行政委員会をそれぞれ担当する。なお、副会長を2017年5月から9年務められた三菱UFJ銀行の園潔特別顧問および西日本旅客鉄道の真鍋精志相談役、2020年5月から6年務められた堀場製作所の堀場厚代表取締役会長兼グループCEOは今総会をもって退任された。

また、2025年大阪・関西万博の推進に向けて設置していた万博特別委員会や副会長の万博推進担当は、その目的を果たし活動を終了した。

2026年度事業

“2030年の関西のありたき姿”とその実現に向けた当会の取り組みの方向性を掲げ、2020年12月に策定した「関西ビジョン2030」。その折り返しとなる今年度は、従来の取り組みを基盤としながら、ポスト万博を迎えた関西の発展を見据え、「先駆ける関西、ファーストペンギンの心意気」を発揮して事業を進める。また、「ONE関西」としてさまざまな機関・団体と連携・協力し、活動を深化させる。事業計画の概要は以下のとおり。

2026年度事業計画概要

地方分権・広域行政

(1) 道州制実現につながる地方分権・広域行政の推進

- ① 関西広域連合のさらなる発展と地方分権改革の推進

三方よし・民の力

(2) マルチステークホルダー資本主義に基づく企業経営を広げる取り組み

- ① マルチステークホルダー資本主義の実現に向けた企業制度に関する調査研究・意見表明、政策反映
- ② 三方よしに基づく「民の力」を効果的に発揮する仕組みづくり

グローバル・アジア

(3) アジアをはじめとする世界との双方向のつながりの強化

- ① 「アジア・ビジネス創出プラットフォーム（ABCプラットフォーム）」の推進
- ② アジア各国における人的ネットワークの強化
- ③ 各国政府・経済界との連携強化

イノベーション

(4) イノベーションが創出されるエコシステムの構築、産業振興の加速

- ① 「起業街道・関西プロジェクト」の推進
- ② 「あっちこっち関西・イノベーションプロジェクト」の推進
- ③ 万博レガシーとなるイノベーションを社会実装する関西の実現
- ④ 持続的な経済成長を支える科学技術・産業振興の強化
- ⑤ ポスト万博シティの役割を果たすけいはんな学研都市の拠点強化に向けた支援

DX

(5) 関西が一体となったDXの実践

- ①「関西DX戦略Next」の実践によるDXの好循環の実現

環境・エネルギー・GX

(6) GX実現に向けた基盤強化

- ①S+3Eに基づくエネルギー政策の実現および経済成長とカーボンニュートラルの両立に向けた取り組み

都市・観光・文化

(7) 交流拠点としての機能強化

- ①京阪神都市圏を中核とする都市魅力の向上
- ②万博レガシーとしての広域観光の促進および関西の観光・文化振興に向けた環境整備

雇用労働・D&I

(8) 多様な人材が能力を発揮できる環境の整備

- ①雇用・労働のあり方に関する調査研究・意見発信
- ②活躍の場を求めるヒトを惹きつけ、多様性と成長力を高める取り組み
- ③人事・労務課題の解決支援

スポーツ

(9) 産官学・スポーツ界の連携による「スポーツで輝く関西」の実現

- ①関西広域・産官学の連携による「関西スポーツ振興ビジョン」で掲げた取り組みの一体的・継続的推進

経済財政

(10) 財政健全化と経済成長の両立に向けた経済財政運営の実現

- ①財政健全化と経済成長の両立に向けた調査研究・意見表明、政策反映
- ②関西経済の動向・実態の把握と情報発信

国土・インフラ

(11) 複眼型国土の形成と広域交通・物流ネットワークの整備・活用

- ①成長を牽引する都市圏が複数存在する複眼型国土の形成に向けた意見発信
- ②企業および地域の防災・災害対応力の強化
- ③北陸新幹線・リニア中央新幹線の早期整備の実現
- ④関西の高速道路ネットワークの充実・強化
- ⑤関西3空港の最適活用に向けた検討および関西空港の利用促進
- ⑥港湾等に関する関西国際物流の活性化